

# 有価証券報告書

第2期 自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

株式会社 近畿大阪銀行

5 0 1 0 5 5

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第2期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 **株式会社 近畿大阪銀行**

英 訳 名 The Kinki Osaka Bank, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役頭取 高 谷 保 宏

本店の所在の場所 大阪市中央区城見一丁目4番27号 電話番号 大阪(06)6945-2121(代表)

連絡者 執行役員  
総務部長 中尾 雅 昭

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

該当ありません。

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	7
3. 事業の内容 .....	8
4. 関係会社の状況 .....	10
5. 従業員の状況 .....	11
第2 事業の状況 .....	12
1. 業績等の概要 .....	12
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	30
3. 対処すべき課題 .....	30
4. 経営上の重要な契約等 .....	30
5. 研究開発活動 .....	31
第3 設備の状況 .....	32
1. 設備投資等の概要 .....	32
2. 主要な設備の状況 .....	32
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	36
第4 提出会社の状況 .....	38
1. 株式等の状況 .....	38
(1) 株式の総数等 .....	38
(2) 新株予約権等の状況 .....	40
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	40
(4) 所有者別状況 .....	40
(5) 大株主の状況 .....	41
(6) 議決権の状況 .....	41
(7) ストックオプション制度の内容 .....	41
2. 自己株式の取得等の状況 .....	42
[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は 再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況] .....	42
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況 .....	42
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況 .....	42
3. 配当政策 .....	42
4. 株価の推移 .....	42
5. 役員の状況 .....	43
第5 経理の状況 .....	45
・監査報告書 .....	47
1. 連結財務諸表等 .....	51
(1) 連結財務諸表 .....	51
連結貸借対照表 .....	51
連結損益計算書 .....	52
連結剰余金計算書 .....	53
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	54
連結附属明細表 .....	82
(2) その他 .....	82
・監査報告書 .....	83
2. 財務諸表等 .....	87
(1) 財務諸表 .....	87
貸借対照表 .....	87
損益計算書 .....	89
損失処理計算書 .....	90
附属明細表 .....	103
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	105
(3) その他 .....	105
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	106
第7 提出会社の参考情報 .....	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	108

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結経常収益		百万円 56,116	53,197	105,594	117,450
連結経常利益 (は連結経常損失)		百万円 40,934	1,034	24,803	26,967
連結当期純利益 (は連結当期純損失)		百万円 23,464	8,416	27,467	24,817
連結純資産額		百万円 35,486	47,071	85,189	110,026
連結総資産額		百万円 1,765,334	1,652,769	4,433,313	4,391,557
連結ベースの1株当たり 純資産額		円 158.75	144.10	90.19	52.96
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (は連結ベースの1株 当たり当期純損失)		円 104.97	30.07	32.28	26.27
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益		円			
連結自己資本比率 (国内基準)		5.37%	5.79%	6.23%	7.27%
連結自己資本利益率			20.38%	36.11%	36.70%
連結株価収益率			倍		
営業活動による キャッシュ・フロー			百万円 86,211	322,404	174,166
投資活動による キャッシュ・フロー			百万円 72,083	178,163	152,299
財務活動による キャッシュ・フロー			百万円 17,894	53,489	32,941
現金及び現金同等物の 期末残高		百万円 23,168	55,181	102,719	157,594
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕			人 1,485 〔771〕	4,094 〔1,754〕	3,808 〔1,995〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- なお、平成10年12月1日に施行された銀行法(昭和56年法律第59号)の改正に伴い、平成10年度から連結財務諸表を作成しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
  4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
  5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。
  6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
  7. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しておりません。
  8. 連結自己資本利益率を算出する際の純資産額については、期首連結純資産額と期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額の単純平均により算出しております。
  9. 連結株価収益率については、連結当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
  10. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。平均臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
  11. 当行は、平成12年4月1日をもって合併したため、平成10、11年度は、存続会社である旧株式会社大阪銀行の計数を記載しております。

なお、旧株式会社近畿銀行の合併前3連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
連結経常収益		百万円 71,256	79,408
連結経常利益 (は連結経常損失)		百万円 35,620	8,982
連結当期純利益 (は連結当期純損失)		百万円 49,594	28,907
連結純資産額		百万円 48,726	35,905
連結総資産額		百万円 2,503,851	2,438,427
連結ベースの1株当たり 純資産額		円 216.00	128.43
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (は連結ベースの1株 当たり当期純損失)		円 238.40	113.33
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益		円	
連結自己資本比率 (国内基準)		% 5.13	5.23
連結自己資本利益率			%
連結株価収益率			倍
営業活動による キャッシュ・フロー			百万円 220,323
投資活動による キャッシュ・フロー			百万円 154,608
財務活動による キャッシュ・フロー			百万円 31,933
現金及び現金同等物の 期末残高		百万円 40,620	138,253
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕			人 2,210 〔661〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純損失は期中平均株式数(自己株式を除く)により算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度(平成11年3月)より連結自己資本比率を算出しております。
6. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第1期	第2期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	百万円 58,642	56,023	53,079	105,544	117,185
経常利益 (は経常損失)	百万円 4,615	40,936	1,041	24,749	23,672
当期純利益 (は当期純損失)	百万円 25,545	23,464	8,392	27,385	21,524
資本金	百万円 29,096	29,096	39,096	81,539	111,539
発行済株式総数	千株 223,539	223,539	326,639	944,504	普通株式944,504 第一回優先株式 120,000
純資産額	百万円 35,266	35,453	47,062	85,309	113,445
総資産額	百万円 1,858,916	1,765,391	1,652,792	4,433,651	4,391,961
預金残高	百万円 1,507,638	1,456,659	1,480,089	4,036,244	3,812,273
貸出金残高	百万円 1,324,477	1,290,851	1,235,662	3,102,974	3,101,019
有価証券残高	百万円 220,010	223,202	308,748	815,550	851,860
1株当たり純資産額	円 157.76	158.60	144.08	90.32	56.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 ( )	( )	( )	( )	普通株式 ( ) 第一回優先 株式 ( )
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円 114.27	104.96	29.98	32.18	22.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				
単体自己資本比率 (国内基準)	% 7.54	5.37	5.79	6.24	7.40
自己資本利益率	% 53.17	66.35	20.34	35.97	31.02
株価収益率	倍				
配当性向	%				
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 1,625	1,632	1,402 〔699〕	3,937 〔1,587〕	3,639 〔1,865〕

- (注) 1. 第79期(平成11年3月)の財務諸表における税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で算出しております。
  4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
  5. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
  6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。
  7. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
  8. 「自己資本利益率」を算出する際の純資産額については、期首純資産額と期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額の単純平均により算出しております。
  9. 株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
  10. 第80期(平成12年3月)より従業員数は、出向者を除いた就業人員数を記載しております。平均臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
  11. 第2期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
  12. 当行は、平成12年4月1日をもって合併したため第80期(平成12年3月)までは、存続会社である旧株式会社大阪銀行の計数を記載しております。

なお、旧株式会社近畿銀行の合併前3事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
経常収益	百万円 79,759	71,274	79,400
経常利益 (は経常損失)	百万円 534	35,214	9,035
当期純利益 (は当期純損失)	百万円 761	49,186	28,852
資本金	百万円 36,630	39,147	46,653
発行済株式総数	百万円 207,982	225,582	279,582
純資産額	百万円 74,550	49,781	35,940
総資産額	百万円 2,515,960	2,505,095	2,438,661
預金残高	百万円 2,203,737	2,206,963	2,238,315
貸出金残高	百万円 1,970,727	1,879,545	1,761,057
有価証券残高	百万円 294,139	321,329	481,338
1株当たり純資産額	円 358.44	220.68	128.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 2.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円 3.66	236.43	113.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		
単体自己資本比率	% 8.49	5.23	5.24
自己資本利益率			%
株価収益率			倍
配当性向	% 54.63		
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 2,351	2,305	2,018 〔189〕

(注) 1. 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均株式数により算出しております。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 従業員数は第94期以前については出向者を含み、第95期については出向者を除いております。

## 2. 沿革

- 昭和17年11月 株式会社近畿銀行 大阪府下の5無尽会社が大蔵省の勸奨により合併、近畿無尽株式会社を設立
- 昭和25年11月 株式会社大阪銀行 株式会社大阪不動銀行の商号にて資本金5千万円をもって設立し、同年12月より営業開始
- 昭和26年10月 株式会社近畿銀行 相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき株式会社近畿相互銀行に商号変更
- 昭和32年12月 株式会社大阪銀行 株式会社大阪銀行に商号変更
- 昭和39年8月 株式会社近畿銀行 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第一部に株式を上場(昭和63年10月東京証券取引所市場第一部に上場)
- 昭和48年4月 株式会社大阪銀行 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場(昭和49年2月市場第一部に指定、昭和50年10月東京証券取引所市場第一部に上場)
- 昭和48年12月 株式会社近畿銀行 国民信用組合と合併
- 昭和51年4月 株式会社大阪銀行 大銀サービス株式会社(現・近畿大阪ビジネスサービス株式会社)を設立
- 昭和63年12月 株式会社近畿銀行 大阪市東区(現・中央区)に新本店完成(現・株式会社近畿大阪銀行本店)
- 平成元年2月 株式会社近畿銀行 株式会社近畿銀行に商号変更
- 平成3年10月 株式会社近畿銀行 大阪復興信用組合と合併
- 平成10年12月 株式会社近畿銀行 近銀総合管理株式会社(現・近畿大阪総合管理株式会社に変更)を設立
- 平成11年2月 株式会社大和銀行、株式会社大阪銀行、株式会社近畿銀行の3行間で包括的な業務提携を合意
- 平成11年10月 株式会社大阪銀行と株式会社近畿銀行が合併契約書(合併期日 平成12年4月1日)に調印
- 平成12年4月 株式会社大阪銀行と株式会社近畿銀行が合併、株式会社近畿大阪銀行となる
- 平成12年10月 株式会社大和銀行並びに株式会社奈良銀行と戦略的提携を合意
- 平成13年1月 オンラインシステム統合
- 平成13年2月 株式会社なみはや銀行の営業譲受け
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売業務開始  
公的資金による優先株式600億円を発行
- 平成13年8月 株式会社大和銀行並びに株式会社奈良銀行と持株会社の共同設立を合意
- 平成13年9月 株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行並びに株式会社あさひ銀行と4行の経営統合を基本合意
- 平成13年10月 株式会社大和銀行並びに株式会社奈良銀行と共同株式移転契約書(株式移転の日 平成13年12月12日)に調印
- 平成13年12月 株式会社大和銀行並びに株式会社奈良銀行と共同持株会社株式会社大和銀ホールディングスを設立、完全子会社となる
- (平成14年3月末現在、本支店197、出張所7、店舗外現金自動設備44)

### 3. 事業の内容

当行および株式会社大和銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の完全子会社となっております。

この中で当行グループ(当行及び連結子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)6社で構成)は、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

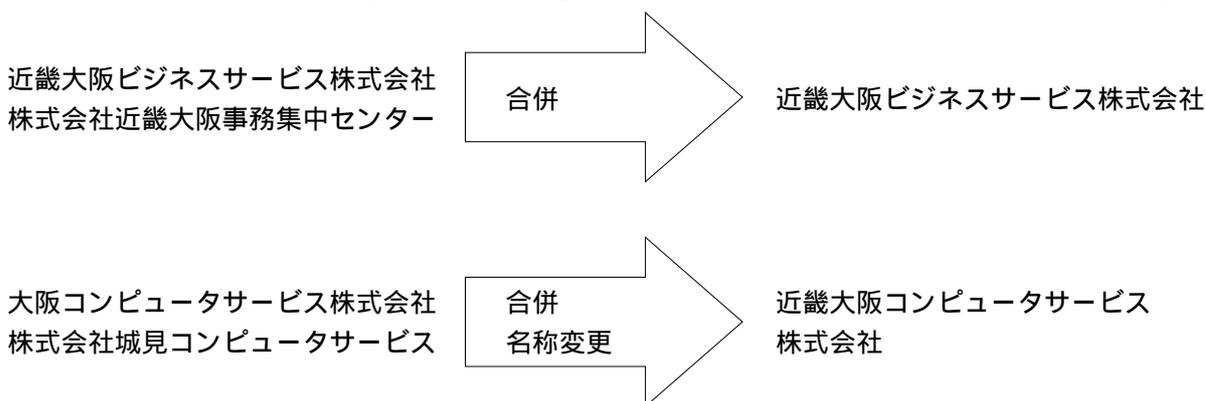
当行の本店ほか支店196カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務を行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

#### 〔その他業務〕

子会社の近畿大阪ビジネスサービス株式会社では事務等受託業務、近畿大阪総合管理株式会社では担保不動産の競落・管理業務を行っております。また、株式会社大阪カードサービス・株式会社大阪カードディーシーの2社においてクレジットカード業務、近畿大阪リース株式会社では総合リース業務を行っております。

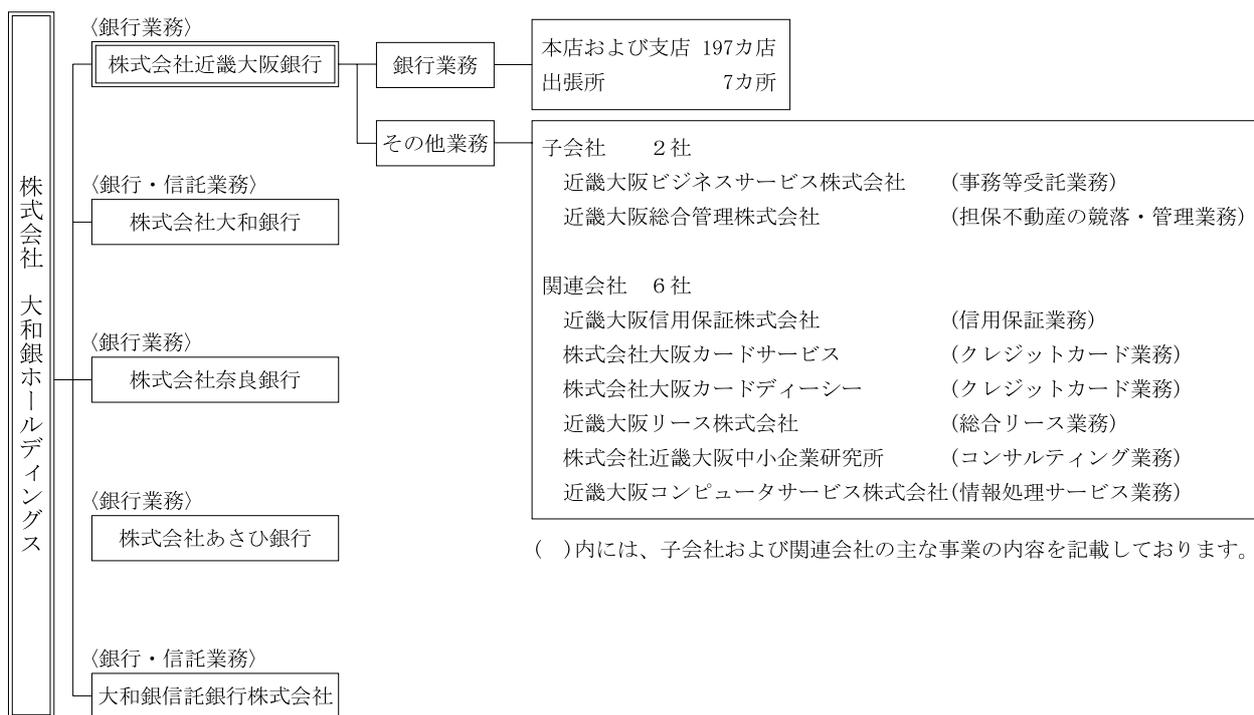
このほか、近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務、株式会社近畿大阪中小企業研究所ではコンサルティング業務、近畿大阪コンピュータサービス株式会社においては情報処理サービス業務を行っております。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末で子会社でありました株式会社近畿大阪事務集中センターは、近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併し、同じく関連会社でありました大阪コンピュータサービス株式会社は株式会社城見コンピュータサービスと合併し解散いたしました。



株式会社城見コンピュータサービスが存続会社となり、近畿大阪コンピュータサービス株式会社に名称変更

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社 大和銀ホールディングス	大阪市 中央区	720,000	銀行持株会社	被所有 100.0	人 1 (1)		預金取引関係		
(連結子会社) 近畿大阪ビジネス サービス株式会社	大阪市 西区	31	事務等受託	100.0 ( ) [ ]	( )		業務委託関係 預金取引関係		
近畿大阪総合管理株式会社	大阪市 西区	120	担保不動産の競 落・管理	100.0 ( ) [ ]	1 (1)		業務委託関係 預金取引関係		
(持分法適用関連会社) 近畿大阪信用保証株式会社	大阪市 西区	343	信用保証	4.7 ( ) [18.8]	1 (1)		保証委託関係 預金取引関係		
株式会社大阪カードサービス	大阪市 中央区	30	クレジットカード	5.0 ( ) [20.0]	1 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社 大阪カードディーシー	大阪市 中央区	30	クレジットカード	5.0 ( ) [20.0]	1 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係		
近畿大阪リース株式会社	大阪市 中央区	1,800	総合リース	4.2 ( ) [15.3]	2 (2)		リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社 近畿大阪中小企業研究所	大阪市 西区	30	コンサルティング	5.0 ( ) [20.0]	1 (1)		業務委託関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
近畿大阪コンピュータ サービス株式会社	大阪市 住之江区	130	情報処理サービ ス	5.0 ( ) [15.0]	1 (1)		業務委託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建 物の一部を 賃借	

- (注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当いたしません。  
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社大和銀ホールディングスであります。  
 3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

なお、当連結会計年度において異動のあった関係会社は次のとおりです。

新たに関係会社となった会社

(親会社)

- ・株式会社大和銀ホールディングス(平成13年12月12日付)

(持分法適用関連会社)

- ・近畿大阪コンピュータサービス株式会社(平成13年7月1日付)

関係会社に該当しないこととなった会社

(連結子会社)

- ・株式会社近畿大阪事務集中センター

(平成13年7月1日付で近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併し清算。)

(持分法適用関連会社)

- ・大阪コンピュータサービス株式会社

(平成13年7月1日付で株式会社城見コンピュータサービスと合併し清算。)

(その他の関係会社)

- ・株式会社大和銀行(平成13年12月12日付)

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数	3,639 [ 1,865 ]	169 [ 130 ]	3,808人 [ 1,995 ]

- (注) 1. 従業員数は、出向者を除いた就業人員数(ただし連結会社間の出向者を含む)であり、臨時従業員1,944人を含んでおりません。
2. 銀行業の従業員数には、専任執行役員7人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,639人 [ 1,865 ]	39歳 6月	14年 7月	6,161千円

- (注) 1. 従業員数は、出向者456人を除いた就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員(派遣社員を含む)1,848人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員(派遣社員を含む)は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、組合員数は2,999人(出向者を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### ・業績

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金融経済環境)

当連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、期前半は、政府が「緊急経済対策」や「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」に基づく構造改革に着手しましたが、内需の回復が遅れるとともに、米国経済をはじめとする世界経済全体の減速を受けて輸出が減少し、生産活動は後退しました。こうした中、大企業を含めた企業倒産が多発し、所得・雇用環境も厳しさを増し景気は悪化傾向で推移しました。期後半についても、米国での同時多発テロ事件を機に世界同時不況が危惧される中、前期同様、国内経済は引き続き低迷し、景気はさらに後退しました。また、物価の下落と景気の悪化が同時に進行するデフレスパイラルが懸念されはじめ、政府による各種の対応策が打ち出されました。

当行グループ(当行、連結子会社および関連会社)の主な営業基盤であります大阪地域におきましては、全国に比し各指標において厳しい水準にあり、総じて低調に推移しました。

金融面では、公定歩合の引き下げや、短期金利の低目誘導、量的緩和など、景気に配慮した政策がとられました。また、金融システム安定化に向けての諸施策、金融持ち株会社の設立による巨大金融グループの誕生や大型合併などを含む金融再編の動きが一段と進展しました。

他方、制度面では、金融商品の時価会計の本格導入、金融商品販売法・消費者契約法の施行、銀行等の株式保有制限法の成立等、引き続き改革が進められました。

(経営方針)

地域金融機関としても当行の使命は、お取引先の繁栄を通じた地域経済への貢献であると認識しており、創業以来、地域社会の発展に貢献し、地域の皆さまとともに繁栄することを経営の基本として各種金融サービスの提供に努めてまいりました。

この間、平成13年12月12日に、当行は大和銀行および奈良銀行と共同で株式移転により、「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となり、平成14年3月1日には、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合理念に賛同したあさひ銀行がグループに参加し、新たなスタートを切りました。

今回の経営統合により、ネットワークが更に充実するとともに、信託業務やリテール業務などの高度なノウハウを融合させることで、お客さまに一層質の高い金融サービスを提供することが可能となりました。

本年4月に発表した新グループ名「りそな」の名のもと、当行はグループの一員として、「フェイス・ツー・フェイス」を基本とする地域に密着したリテール・バンキングを展開するとともに、グループの持つノウハウや高度な機能を有機的に活用し、中小・零細企業および個人の皆さまがたの多岐にわたるニーズに的確にお応えし、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

(業績)

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中2,239億円減少し、期末残高は3兆8,118億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努める一方、資産の健全化の観点から、前期から実施しております部分直接償却の他、バルクセール等による不良債権のオフバランス化を一層進めました結果、期中19億円減少し、期末残高は3兆1,010億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中362億円増加して、8,513億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、なみはや銀行の営業譲受もあり資金運用収益を中心に前期比118億円増加の1,174億円となった一方、現下の厳しい経営環境を勘案し、潜在的なリスクを排除することによる今後の業績回復を確実なものとするため、将来の不測の事態に備えた引当処理及び厳格な有価証券の減損処理を実施いたしましたことから、経常費用が前期比140億円増加の1,444億円となり、その結果、経常損失は269億円、当期純損失は248億円となりました。

また、経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、平成13年2月のなみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加及び一層の財務基盤強化の観点から、4月に公的資金による600億円の資本注入を受けました。

「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### ・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の異動状況

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,741億66百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,522億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが329億41百万円の収入となったこと等から前連結会計年度に比べ548億75百万円増加して当連結会計年度は1,575億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,965億70百万円収入が増加し、+1,741億66百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得により前連結会計年度に比べ3,304億63百万円支出が増加し、1,522億99百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行、劣後特約付借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ205億47百万円収入が減少し、+329億41百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が78,244百万円、国際業務部門が3,804百万円の合計82,048百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門が3,779百万円、国際業務部門が418百万円の合計4,197百万円となりました。

その他業務収支では国内業務部門が168百万円、国際業務部門が601百万円の合計769百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	前連結会計年度	86,254	4,236	442 90,049
	当連結会計年度	89,436	4,711	463 93,683
資金調達費用	前連結会計年度	15,447	1,731	442 16,736
	当連結会計年度	11,192	906	463 11,635
資金運用収支	前連結会計年度	70,807	2,505	73,312
	当連結会計年度	78,244	3,804	82,048
役務取引等収益	前連結会計年度	8,224	535	8,759
	当連結会計年度	9,980	538	10,519
役務取引等費用	前連結会計年度	5,265	128	5,394
	当連結会計年度	6,201	120	6,322
役務取引等収支	前連結会計年度	2,958	407	3,365
	当連結会計年度	3,779	418	4,197
その他業務収益	前連結会計年度	3,573	965	4,538
	当連結会計年度	1,362	664	2,026
その他業務費用	前連結会計年度	1		1
	当連結会計年度	1,193	63	1,257
その他業務収支	前連結会計年度	3,571	965	4,537
	当連結会計年度	168	601	769

(注) 1. 国内業務部門は当行及び子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門4,069,069百万円、国際業務部門164,450百万円、合計4,079,898百万円となりました。

また、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門4,049,258百万円、国際業務部門164,954百万円、合計4,060,590百万円となりました。

一方、資金運用利回りは国内業務部門2.19%、国際業務部門2.86%、合計で2.29%となり、資金調達利回りは国内業務部門0.27%、国際業務部門0.54%、合計で0.28%となりました。

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(104,240) 3,744,033	(442) 86,254	2.30%
	当連結会計年度	(153,621) 4,069,069	(463) 89,436	2.19
うち貸出金	前連結会計年度	2,895,825	77,080	2.66
	当連結会計年度	3,061,897	80,440	2.62
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,003	2	0.26
	当連結会計年度	747	2	0.31
うち有価証券	前連結会計年度	608,076	7,913	1.30
	当連結会計年度	719,127	7,414	1.03
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	96,494	277	0.28
	当連結会計年度	64,128	69	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	35,780	273	0.76
	当連結会計年度	2,989	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	3,710,463	15,447	0.41
	当連結会計年度	4,049,258	11,192	0.27
うち預金	前連結会計年度	3,584,815	12,280	0.34
	当連結会計年度	3,942,615	8,890	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,592	12	0.19
	当連結会計年度	3,212	1	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,306	2	0.06
	当連結会計年度	4,200	0	0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち コマースャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	101,773	2,527	2.48
	当連結会計年度	85,930	1,964	2.28

(注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 国内業務部門は当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,468百万円 当連結会計年度27,509百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,145百万円 当連結会計年度3,557百万円)及び利息(前連結会計年度17百万円 当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	119,631	4,236	3.54%
	当連結会計年度	164,450	4,711	2.86
うち貸出金	前連結会計年度	9,074	633	6.98
	当連結会計年度	2,464	107	4.34
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	98,483	2,901	2.94
	当連結会計年度	150,878	4,091	2.71
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,270	84	6.65
	当連結会計年度	1,722	69	4.03
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	27	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	(104,240) 120,415	(442) 1,731	1.43
	当連結会計年度	(153,621) 164,954	(463) 906	0.54
うち預金	前連結会計年度	9,552	533	5.58
	当連結会計年度	4,142	95	2.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	5,613	391	6.98
	当連結会計年度	7,088	251	3.55
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を含んでおります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19百万円 当連結会計年度8百万円)を控除して表示しております。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	3,759,424	90,049	2.39%
	当連結会計年度	4,079,898	93,683	2.29
うち貸出金	前連結会計年度	2,904,899	77,714	2.67
	当連結会計年度	3,064,361	80,547	2.62
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,003	2	0.26
	当連結会計年度	747	2	0.31
うち有価証券	前連結会計年度	706,560	10,814	1.53
	当連結会計年度	870,006	11,506	1.32
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	97,764	362	0.37
	当連結会計年度	65,851	139	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	35,780	273	0.76
	当連結会計年度	3,016	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	3,726,638	16,736	0.44
	当連結会計年度	4,060,590	11,635	0.28
うち預金	前連結会計年度	3,594,367	12,813	0.35
	当連結会計年度	3,946,757	8,985	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,592	12	0.19
	当連結会計年度	3,212	1	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	9,919	394	3.97
	当連結会計年度	11,288	252	2.23
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	101,773	2,527	2.48
	当連結会計年度	85,930	1,964	2.28

- (注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,488百万円、当連結会計年度27,518百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,145百万円、当連結会計年度3,557百万円)及び利息(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が9,980百万円、国際業務部門が538百万円、合計で10,519百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が6,201百万円、国際業務部門が120百万円、合計で6,322百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	前連結会計年度	8,224	535	8,759
	当連結会計年度	9,980	538	10,519
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,761		1,761
	当連結会計年度	2,059		2,059
うち為替業務	前連結会計年度	4,414	518	4,932
	当連結会計年度	5,090	520	5,611
うち証券関連業務	前連結会計年度	270		270
	当連結会計年度	243		243
うち代理業務	前連結会計年度	1,088		1,088
	当連結会計年度	1,433		1,433
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	311		311
	当連結会計年度	334		334
うち保証業務	前連結会計年度	119	16	136
	当連結会計年度	94	17	112
役務取引等費用	前連結会計年度	5,265	128	5,394
	当連結会計年度	6,201	120	6,322
うち為替業務	前連結会計年度	839	126	966
	当連結会計年度	966	118	1,084

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

該当ありません。

## (5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

(金額単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	前連結会計年度	1,014,675		1,014,675
		当連結会計年度	1,321,942		1,321,942
	定期性預金	前連結会計年度	2,994,719		2,994,719
		当連結会計年度	2,456,610		2,456,610
	その他	前連結会計年度	22,015	4,394	26,410
		当連結会計年度	29,806	3,508	33,315
	合計	前連結会計年度	4,031,411	4,394	4,035,805
		当連結会計年度	3,808,359	3,508	3,811,868
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,000		1,000	
総合計	前連結会計年度	4,031,411	4,394	4,035,805	
	当連結会計年度	3,809,359	3,508	3,812,868	

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## (6) 貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位：百万円)

業種別	平成13年 3月31日		平成14年 3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,102,585	100.00%	3,100,733	100.00%
製造業	451,428	14.55	425,835	13.73
農業	855	0.03	846	0.03
林業	278	0.01	323	0.01
漁業	799	0.03	746	0.02
鉱業	1,750	0.06	2,251	0.07
建設業	201,761	6.50	190,827	6.16
電気・ガス・熱供給・水道業	1,766	0.06	636	0.02
運輸・通信業	50,669	1.63	46,955	1.52
卸売・小売業、飲食店	428,481	13.81	430,267	13.88
金融・保険業	67,060	2.16	80,072	2.58
不動産業	441,238	14.22	449,361	14.49
サービス業	338,866	10.92	345,545	11.14
地方公共団体	16,602	0.53	15,330	0.49
その他	1,101,032	35.49	1,111,739	35.86
特別国際金融取引勘定分	388	100.00%	285	100.00%
政府等				
金融機関	2	0.69		
その他	386	99.31	285	100.00%
合計	3,102,974		3,101,019	

外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位：百万円)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
平成13年3月31日	インドネシア共和国	653
	その他(ヶ国)	
	合計	653
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)
平成14年3月31日	インドネシア共和国	335
	その他(ヶ国)	
	合計	335
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## (7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(末残)

(金額単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
有 価 証 券	国債	前連結会計年度	233,161		233,161
		当連結会計年度	265,546		265,546
	地方債	前連結会計年度	12,552		12,552
		当連結会計年度	19,002		19,002
	社債	前連結会計年度	310,046		310,046
		当連結会計年度	350,117		350,117
	株式	前連結会計年度	103,137		103,137
		当連結会計年度	76,746		76,746
	その他の証券	前連結会計年度	3,914	152,287	156,202
		当連結会計年度	2,131	137,836	139,967
	貸付有価証券	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	合計	前連結会計年度	662,813	152,287	815,100
		当連結会計年度	713,544	137,836	851,381

(注) 1. 国内業務部門は当行及び子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は、国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
業務粗利益	81,213	87,015	5,801
経費(除く臨時処理分)	65,464	68,629	3,165
人件費	29,056	32,072	3,016
物件費	33,025	33,193	167
税金	3,381	3,363	17
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,749	18,385	2,636
一般貸倒引当金繰入額	4,041	1,253	2,788
業務純益	11,707	17,132	5,424
うち債券関係損益	3,959	285	3,674
臨時損益	36,457	40,804	4,347
株式関係損益	14,436	24,110	9,673
不良債権処理損失	19,186	22,125	2,938
貸出金償却	17,098	16,109	988
個別貸倒引当金繰入額	973	4,294	3,320
バルクセール売却損	9	31	21
債権売却損失引当金繰入額	729	1,645	915
特定海外債権引当勘定繰入額	233	8	225
共同債権買取機構二次損	131	37	94
その他の債権売却損等	9		9
その他臨時損益	2,833	5,431	8,265
経常損失	24,749	23,672	1,077
特別損益	241	2,254	2,012
うち動産不動産処分損益	900	512	388
税引前当期純損失	24,507	21,418	3,089
法人税、住民税及び事業税	130	105	24
法人税等調整額	2,747		2,747
当期純損失	27,385	21,524	5,861

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支  
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用を加えたものであります。  
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
給料・手当	26,174	29,255	3,081
退職給付費用	2,882	3,076	194
福利厚生費	340	272	68
減価償却費	3,012	3,336	323
土地建物機械賃借料	9,916	10,955	1,039
営繕費	411	305	105
消耗品費	1,732	1,144	588
給水光熱費	645	728	83
旅費	37	40	3
通信費	1,139	1,352	213
広告宣伝費	853	891	37
租税公課	3,381	3,363	17
業務委託費	8,924	7,459	1,465
その他	6,011	6,714	703
計	65,464	68,898	3,434

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
(1) 資金運用利回	2.30	2.19	0.11
(イ)貸出金利回	2.66	2.62	0.04
(ロ)有価証券利回	1.30	1.03	0.27
(2) 資金調達原価	2.13	1.93	0.20
(イ)預金等利回	0.34	0.22	0.12
(ロ)外部負債利回	2.38	2.18	0.20
(3) 総資金利鞘 -	0.17	0.26	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.68	26.50	5.82
業務純益ベース	15.37	24.69	9.32
当期純利益ベース	35.97	31.02	4.95

#### 4. 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
預金(未残)	4,036,244	3,812,273	223,971
預金(平残)	3,594,815	3,947,195	352,379
貸出金(未残)	3,102,974	3,101,019	1,955
貸出金(平残)	2,904,931	3,064,565	159,633

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
個人	3,203,964	3,034,778	169,185
法人	832,280	777,494	54,785
合計	4,036,244	3,812,273	223,971

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
消費者ローン残高	1,022,840	1,051,608	28,768
住宅ローン残高	804,923	836,633	31,710
その他ローン残高	217,917	214,974	2,942

##### (4) 中小企業等貸出金

(金額単位：百万円、件、%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) (A)
中小企業等貸出金残高	2,897,257	2,870,561	26,696
総貸出金残高	3,102,585	3,100,733	1,851
中小企業等貸出金比率 /	93.38	92.57	0.81
中小企業等貸出先件数	250,030	231,413	18,617
総貸出先件数	250,359	231,732	18,627
中小企業等貸出先件数比率 /	99.86	99.86	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数	金額	口数	金額
手形引受				
信用状	1,094	4,782	1,001	4,840
保証	8,105	99,008	6,649	79,327
計	9,199	103,791	7,650	84,167

6. 内国為替の状況(単体)

(単位：千口、百万円)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,802	7,107,820	11,398	7,929,533
	各地より受けた分	11,662	7,163,473	13,766	7,915,165
代金取立	各地へ向けた分	331	399,834	333	415,101
	各地より受けた分	139	231,067	178	282,507

7. 外国為替の状況(単体)

(金額単位：百万米ドル)

区分		前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	834	385
	買入為替	547	308
被仕向為替	支払為替	446	208
	取立為替	523	658
合計		2,351	1,560

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

項目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資本金	81,537	111,539
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	31,155	33,770
	連結剰余金	27,503	24,936
	連結子会社の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	其他有価証券の評価差損( )		10,346
	自己株式( )		
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )	180	132
	連結調整勘定相当額( )		
計 (A)	85,009	109,894	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	15,986	17,488
	負債性資本調達手段等	73,200	66,000
	うち永久劣後債務 (注2)	40,000	40,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	33,200	26,000
	計	89,186	83,488
うち自己資本への算入額 (B)	85,009	82,522	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	388	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	169,629	192,365
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,669,731	2,559,909
	オフ・バランス取引項目	51,898	83,665
	計 (E)	2,721,629	2,643,575
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		6.23%	7.27%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

項目		平成13年 3月31日	平成14年 3月31日
基本的項目	資本金	81,539	111,539
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	31,155	33,770
	利益準備金		
	任意積立金		
	次期繰越利益	27,385	21,524
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		10,339
	自己株式( )		
	営業権相当額( )	180	132
	計 (A)	85,128	113,313
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	15,986	17,488
	負債性資本調達手段等	73,200	66,000
	うち永久劣後債務 (注2)	40,000	40,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	33,200	26,000
	計	89,186	83,488
うち自己資本への算入額 (B)	85,128	82,524	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	388	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	169,869	195,787
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,670,082	2,560,324
	オフ・バランス取引項目	51,898	83,665
	計 (E)	2,721,980	2,643,990
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		6.24%	7.40%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75,823	80,471
危険債権	116,071	103,099
要管理債権	190,569	191,477
正常債権	2,942,208	2,883,609

## 2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和による他業態からの新規参入、ITを活用した業態・業種を超えた戦略的提携の展開、パイオフ解禁等により、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。

こうした中、当行は、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」のもと、「第二の創業」ともいべき新たな一步を踏み出しましたが、持株会社による経営統合は、お客さま重視の地域密着型経営と抜本的な経営効率化を両立し、さらにグループとしての価値を最大限に高めることを目的としております。

当行は、「りそなグループ」の一員として、市場・社会の信頼にお応えできる高い企業価値の実現を目指すべく、次の課題に取り組んでまいります。

### 収益力の強化

銀行にとって、収益力の向上はお客さまからの信頼や市場からの評価を確たるものとする上で、最も重要なポイントであります。当行は、選択と集中による経営資源の最適再配分と、更なる経営合理化・効率化の推進によるコスト競争力の強化により、収益力の強化を図ってまいります。

### 営業基盤の拡充

経営統合によるネットワークの拡充や信託・不動産機能などグループ共通のプラットフォームを活用することにより、従来の地域金融機関の枠を超えた高度で多様な商品・サービスの提供が可能となりました。こうした質の高いサービスを提供することにより、地元において中小企業や個人のお客さまを中核とした揺るぎない営業基盤の強化・拡充に努めてまいります。

### 管理体制の強化

経営環境の変化に伴い各種リスクが多様化・複雑化してきているなか、経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を確保していく上で、リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が不可欠であると考えております。こうした考えのもと、引き続き、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当行が地域にとって必要とされ、お客さまから選ばれる銀行となるためには、高い倫理観の保持が不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成にも努めてまいります。

## 4. 経営上の重要な契約等

### (共同株式移転契約)

当行は平成13年10月12日に株式会社大和銀行及び株式会社奈良銀行と3行で「共同株式移転契約書」を締結し、同年12月12日に当行を含めた3行を完全子会社とする銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。この経営統合は「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という理念の実現を目的としております。なお、当該共同株式移転契約の概要は次のとおりであります。

(1) 株式移転の日 平成13年12月12日

(2) 株式の割当て

普通株式

当行普通株式、株式会社大和銀行普通株式及び株式会社奈良銀行普通株式 1 株に対して、株式会社大和銀ホールディングス普通株式それぞれ0.75株、 1 株、 14株を割当交付する。

優先株式

当行第一回優先株式、株式会社大和銀行甲種第一回優先株式及び同行乙種第一回優先株式 1 株に対して、株式会社大和銀ホールディングス丙種第一回優先株式、甲種第一回優先株式及び乙種第一回優先株式をそれぞれ 1 株割当交付する。

(3) 完全親会社の資本金の額 3,800億

(株式会社大和銀ホールディングスとの経営管理契約)

当行は当行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスとの間で、同社が当行に対して行う経営管理について平成13年12月12日付で「経営管理等に関する基本契約」を締結しました。

## 5. 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当行は、店舗網効率化の観点から35カ店の統廃合を行い、店舗外現金自動設備11カ所を廃止する一方、店舗網の機能拡充を図るため、6カ所の店舗外現金自動設備を設置し、統合店舗の改修工事等を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,331百万円となりました。

#### 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

平成14年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
当行		本店	大阪市中央区	本部機能 及び店舗	5,610 <sup>m</sup>	10,183 <sup>百万円</sup>	2,202 <sup>百万円</sup>	2,118 <sup>百万円</sup>	14,504 <sup>百万円</sup>	696 <sup>人</sup>
		船場支店 ほか6店	大阪市中央区	店舗	63	1,343	45	96	1,484	130
		天神橋筋支店 ほか5店	大阪市北区	店舗			121	91	212	115
		本町営業部 ほか3店	大阪市西区	店舗	402	111	176	87	374	90
		鶴橋支店 ほか1店	大阪市 天王寺区	店舗			36	13	50	24
		都島支店 ほか1店	大阪市都島区	店舗			66	19	85	23
		城東支店 ほか1店	大阪市城東区	店舗			12	19	31	38
		千林西支店 ほか1店	大阪市旭区	店舗	531 (71)	165	38	20	224	33
		鶴見支店 ほか2店	大阪市鶴見区	店舗	720	201	169	44	416	51
		今里支店 ほか3店	大阪市東成区	店舗	629	239	48	31	319	65
		生野支店 ほか2店	大阪市生野区	店舗			35	21	56	42
		北田辺支店 ほか3店	大阪市 東住吉区	店舗	217	46	44	69	160	61
		平野支店 ほか3店	大阪市平野区	店舗			35	42	78	57
		住吉支店 ほか2店	大阪市住吉区	店舗	802	314	126	22	463	43
		阿倍野支店 ほか3店	大阪市 阿倍野区	店舗	361	159	48	31	239	54
		天下茶屋支店 ほか2店	大阪市西成区	店舗	373	162	84	31	278	50
		住之江支店 ほか2店	大阪市 住之江区	店舗	224	39	139	20	200	33
		大正通支店 ほか2店	大阪市大正区	店舗	734 (424)	67	142	20	230	36
	弁天町支店	大阪市港区	店舗			108	12	121	16	
	野田支店	大阪市福島区	店舗			12	18	30	23	
	四貫島支店	大阪市此花区	店舗	331	95	18	4	118	9	

平成14年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
		塚本支店	大阪市 西淀川区	店舗	m	百万円	百万円 73	百万円 11	百万円 84	人 16
		十三支店 ほか2店	大阪市淀川区	店舗	590	189	76	30	295	42
		東淀川支店 ほか4店	大阪市 東淀川区	店舗	672	1,080	171	36	1,287	59
		豊中支店 ほか4店	大阪府豊中市	店舗	499 (132)	27	104	41	173	59
		吹田支店 ほか4店	大阪府吹田市	店舗			135	65	201	66
		石橋支店	大阪府池田市	店舗	426	168	30	9	208	13
		箕面支店 ほか1店	大阪府箕面市	店舗			123	21	144	23
		茨木支店 ほか3店	大阪府茨木市	店舗	1,287	269	84	32	386	45
		正雀支店 ほか2店	大阪府摂津市	店舗	511	152	86	34	273	48
		高槻支店 ほか6店	大阪府高槻市	店舗	1,792	292	170	65	528	84
		枚方支店 ほか7店	大阪府枚方市	店舗	2,108	269	222	93	585	101
		交野支店 ほか2店	大阪府交野市	店舗			41	38	80	43
		寝屋川支店 ほか6店	大阪府 寝屋川市	店舗	3,382 (290)	755	214	56	1,026	86
		守口支店 ほか3店	大阪府守口市	店舗	1,336	273	89	20	383	40
		門真支店 ほか2店	大阪府門真市	店舗	793	168	64	24	257	46
		住道支店 ほか2店	大阪府大東市	店舗			93	42	135	52
		忍ヶ丘支店	大阪府 四條畷市	店舗			66	21	88	14
		東大阪支店 ほか9店	大阪府 東大阪市	店舗	3,968 (345)	917	374	102	1,394	151
		八尾支店 ほか4店	大阪府八尾市	店舗	1,002	258	131	41	432	75
		柏原支店 ほか1店	大阪府柏原市	店舗			49	12	61	18
		羽曳野支店 ほか1店	大阪府 羽曳野市	店舗	754	133	66	14	214	25
		藤井寺支店 ほか1店	大阪府 藤井寺市	店舗			45	34	80	40
		松原支店 ほか2店	大阪府松原市	店舗	1,368	871	81	22	975	32
		美原支店 ほか1店	大阪府 南河内郡 美原町	店舗	372	141	73	13	228	29
		富田林支店 ほか2店	大阪府 富田林市	店舗	1,126	554	243	37	835	38
		狭山支店	大阪府 大阪狭山市	店舗			2	12	14	15
		堺支店 ほか10店	大阪府堺市	店舗	2,096	811	205	90	1,107	129
		岸和田支店 ほか1店	大阪府 岸和田市	店舗			21	15	36	31
		佐野支店	大阪府 泉佐野市	店舗	220	138	61	10	211	20
		鶴山台支店	大阪府和泉市	店舗			31	12	43	12

当行

平成14年3月31日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
	高石支店 ほか3店	大阪府高石市	店舗	1,109 <sup>m</sup>	389 <sup>百万円</sup>	100 <sup>百万円</sup>	28 <sup>百万円</sup>	518 <sup>百万円</sup>	44 <sup>人</sup>
	泉大津支店	大阪府 泉大津市	店舗	330	51	29	4	84	8
	神戸支店 ほか1店	神戸市中央区	店舗			27	16	44	34
	神戸西支店	神戸市須磨区	店舗			1	7	8	14
	尼崎支店 ほか3店	兵庫県尼崎市	店舗	554	90	105	39	235	47
	姫路支店	兵庫県姫路市	店舗			3	6	9	10
	宝塚支店 ほか1店	兵庫県宝塚市	店舗	678	129	52	31	213	28
	川西萩原支店	兵庫県川西市	店舗	579	52	20	6	79	9
	西宮支店 ほか4店	兵庫県西宮市	店舗	954	292	167	35	495	52
	京都支店	京都市下京区	店舗			1	7	8	14
	奈良支店 ほか1店	奈良市	店舗	631	152	48	18	219	36
	高田支店	奈良県 大和高田市	店舗	448	38	43	9	90	19
	いかるが支店	奈良県 生駒郡斑鳩町	店舗			17	6	24	13
	和歌山支店	和歌山市	店舗			1	7	8	11
	彦根支店	滋賀県彦根市	店舗	466	36	26	4	67	8
	名古屋支店	名古屋市中区	店舗			3	15	18	28
	四日市支店	三重県 四日市市	店舗	418	26	44	5	76	12
	東京支店	東京都中央区	店舗			34	18	52	17
	計			41,488 (1,264)	21,865	7,678	4,175	33,720	3,545
	社宅・寮	大阪府枚方市 ほか	社宅・寮	3,790	1,606	294	6	1,908	2
	研修センター	大阪府堺市 ほか	研修 センター				3	3	2
	南港別館	大阪市 住之江区	事務 センター	5,000	1,412	2,206	190	3,809	90
	その他の施設	兵庫県 篠山市ほか	厚生施設等	16,376 (878)	2,903	1,156	183	4,243	
	合計			66,656 (2,143)	27,788	11,336	4,560	43,685	3,639

当行

その他の業務部門

平成14年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
連結 子会社	近畿大阪 ビジネス サービス 株式会社		大阪市西区	事務機械	m	百万円	百万円	百万円 4	百万円 4	人 176
連結 子会社	近畿大阪 総合管理 株式会社		大阪市西区	事務機械				0	0	

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務部門に一括計上しております。  
 2. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であります。  
 3. 上記店舗のうち賃借店舗は130カ店であり、その年間賃借料は7,002百万円であります。  
 4. 動産は、事務機械1,451百万円、その他3,108百万円であります。  
 5. 当行の店舗外現金自動設備44カ所は上記に含めて記載しております。  
 6. 上記には、関連会社に貸与している建物192百万円が含まれております。  
 7. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

会社名	部門別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース料
当行	銀行業務	本店ほか	大阪市 中央区ほか	電子計算機 A T M他 端末機器 車両	人	1,592百万円

(2) レンタル契約

該当ありません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

(金額単位：百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	部門の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務機械		新設更新	銀行業務	端末機器他	454		自己資金		
	その他		改修等	銀行業務	店舗改修等	969		自己資金		
	合計					1,424				

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 売却

閉鎖済み店舗8カ店のほか、保養所、社宅等の売却を予定しております。

#### (3) 店舗の廃止

店舗網の効率化の観点から重複店舗の統合を予定しておりますが、このうち当連結会計年度末において店舗の廃止の計画をしているものは次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	部門の別	設備の 内容	期帳簿 価額	店舗廃止の予定時期	承継店舗名
当行	北花田支店	大阪府堺市	銀行業務	営業店舗	36	(平成14年4月廃止済)	浅香支店
	香里支店	大阪府寝屋川市	銀行業務	営業店舗	299	(平成14年4月廃止済)	香里中央支店
	昭和町支店	大阪市阿倍野区	銀行業務	営業店舗	193	(平成14年4月廃止済)	王子支店
	西田辺支店 鶴ヶ丘出張所	大阪市東住吉区	銀行業務	営業店舗	73	(平成14年5月廃止済)	西田辺支店
	境川支店	大阪市西区	銀行業務	営業店舗	147	(平成14年5月廃止済)	九条支店
	八尾北支店	大阪府八尾市	銀行業務	営業店舗	11	(平成14年5月廃止済)	八尾支店
	守口西支店	大阪府守口市	銀行業務	営業店舗	79	(平成14年5月廃止済)	守口支店
	時友支店	兵庫県尼崎市	銀行業務	営業店舗	33	(平成14年5月廃止済)	武庫之荘支店
	門真支店	大阪府門真市	銀行業務	営業店舗	10	(平成14年5月廃止済)	古川橋支店
	淡路支店	大阪市東淀川区	銀行業務	営業店舗	31	(平成14年6月廃止済)	西淡路支店
	高槻野田支店	大阪府高槻市	銀行業務	営業店舗	15	(平成14年6月廃止済)	高槻中央支店
	天下茶屋支店 加賀屋特別出張所	大阪市住之江区	銀行業務	営業店舗	63	(平成14年6月廃止済)	玉出支店
	鶴見中央支店	大阪市鶴見区	銀行業務	営業店舗	224	(平成14年6月廃止済)	鶴見支店
	鳥飼支店	大阪府摂津市	銀行業務	営業店舗	40	(平成14年6月廃止済)	正雀支店
	萩ノ茶屋支店	大阪市西成区	銀行業務	営業店舗	66	(平成14年6月廃止済)	天下茶屋支店

(金額単位：百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	部門の別	設備の内容	期末帳簿価額	店舗廃止の予定時期	承継店舗名
当行	大正南支店	大阪市大正区	銀行業務	営業店舗	34	(平成14年6月廃止済)	大正通支店
	西宮駅前支店	兵庫県西宮市	銀行業務	営業店舗	64	(平成14年6月廃止済)	西宮支店
	野江支店	大阪市都島区	銀行業務	営業店舗	20	(平成14年6月廃止済)	都島支店
	長瀬支店	大阪府東大阪市	銀行業務	営業店舗	190	平成14年7月	弥刀支店
	深江支店	大阪市東成区	銀行業務	営業店舗	269	平成14年7月	緑橋支店
	中之島支店	大阪市北区	銀行業務	営業店舗	19	平成14年7月	本町営業部
	上新庄支店	大阪市東淀川区	銀行業務	営業店舗	91	平成14年7月	東淀川支店
	寝屋川支店 高柳出張所	大阪府寝屋川市	銀行業務	営業店舗	24	平成14年7月	守口 きんだ支店
	松屋町支店	大阪市中央区	銀行業務	営業店舗	14	平成14年7月	谷町支店
	三津屋支店	大阪市淀川区	銀行業務	営業店舗	82	平成14年7月	十三支店
	あびこ支店	大阪市住吉区	銀行業務	営業店舗	371	平成14年7月	長居支店
	柏原支店	大阪府柏原市	銀行業務	営業店舗	34	平成14年7月	志紀支店

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
優先株式	200,000,000
計	1,800,000,000

(注) 優先株式につき、消却又は普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとしたしております。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	944,504,630	944,504,630	(注) 1	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
第一回優先株式	120,000,000	120,000,000		(注) 2
計	1,064,504,630	1,064,504,630		

(注) 1. 当行は、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で、株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となりましたが、これに先立ち、平成13年12月5日に株式会社大阪証券取引所並びに東京証券取引所における上場を廃止いたしました。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。第一回優先株式の配当金は、平成14年6月25日開催の当行第2期定時株主総会におきまして、無配とさせていただくことになりましたので、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)附則第3条第1項に規定する旧商法第242条第1項ただし書の規定により、第一回優先株式は議決権を有しております。

#### (1) 優先配当金

##### 優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の本優先株主に対し、普通株主に先立ち本優先株式1株につき6円80銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成13年4月26日から平成14年3月31日までの340日間に対する優先配当金については、本優先株式1株につき6円33銭を支払う。

##### 非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が上記の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

##### 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の本優先株主に対し、普通株主に先立ち本優先株式1株につき3円40銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。本優先株主に対しては、前記の500円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成14年1月1日から平成27年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、平成14年1月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当初転換価額の下限は125円(以下「下限転換価額」という)とする。

なお、上記45取引日の間に下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価はに準じて調整される。

転換価額の修正

転換価額は、平成15年1月1日から平成27年1月1日までの毎年1月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という)における当該転換価額修正日現在における時価に修正される。ただし、当該時価が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。

この場合に使用する時価は、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

なお、上記45取引日の間に下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価はに準じて調整される。

転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む)は、当行が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で行う普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式により調整される。ただし、次の算式により計算される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(4) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった本優先株式は、平成27年4月1日(以下「一斉転換日」という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額をそのときの普通株式の時価で除して得られる数の普通株式となる。

この場合に使用する時価は、一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

ただし、当該時価が下限転換価額を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(5) 議決権条項

法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わない。また、本優先株主に対し、新株の引受権又は転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年6月26日	千株	千株 223,539	千円	千円 29,096,239	千円 17,081,214	千円 6,170,645	資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。
平成11年9月14日	103,100	326,639	10,000,700	39,096,939	10,000,700	16,171,345	有償、第三者割当 割当先 株式会社大和銀行 発行価格 194円 資本組入額 97円
平成12年4月3日	391,415	718,054	19,570,778	58,667,718	318,307	16,489,653	株式会社近畿銀行と合併 合併比率1:1.4
平成12年6月29日		718,054		58,667,718	8,205,302	8,284,350	資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。
平成12年8月30日	226,450	944,504	22,871,450	81,539,168	22,871,450	31,155,800	有償、第三者割当 割当先 6,004名 発行価格 202円 資本組入額 101円
平成13年4月26日	120,000	1,064,504	30,000,000	111,539,168	30,000,000	61,155,800	有償、第三者割当 第一回優先株式 割当先 株式会社整理回収機構 発行価格 500円 資本組入額 250円
平成13年6月28日		1,064,504		111,539,168	27,385,418	33,770,382	資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。

(注) 平成14年6月25日に当事業年度の損失処理に伴う欠損てん補により、資本準備金が21,524,080千円減少いたしました。

(4) 所有者別状況

普通株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人			1	( )		1	
所有株式数	単元			944,504	( )		944,504	630株
割合	%			100.00	( )		100.00	

(注) 1. 当行の株主は、完全親会社株式会社大和銀ホールディングス1名であります。

2. 平成13年12月12日に株式移転により株式会社大和銀ホールディングスが設立されたことにより、当行が保有していた自己株式66千株は、株式会社大和銀ホールディングス株式となったため、期末日現在における自己株式の保有はありません。

第一回優先株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人			1	( )		1	
所有株式数	単元			120,000	( )		120,000	株
割合	%			100.00	( )		100.00	

(注) 当行の株主は、完全親会社株式会社大和銀ホールディングス1名であります。

(5) 大株主の状況

普通株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	千株 944,504	% 100.00
計		944,504	100.00

第一回優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	千株 120,000	% 100.00
計		120,000	100.00

(注) 平成13年12月12日の株式移転により、当行株主は完全親会社株式会社大和銀ホールディングス1名となりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 120,000,000		「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注)2を参照してください。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 944,504,000	944,504	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 630		同上
発行済株式総数	1,064,504,630		
総株主の議決権		944,504	

(注) 第一回優先株式の配当金は、平成14年6月25日開催の当行第2期定時株主総会におきまして、無配とさせていただきますことになりましたので、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)附則第3条第1項に規定する旧商法第242条第1項ただし書の規定により、第一回優先株式は議決権を有しております。なお、その議決権の数は120,000個であります。

自己株式等

該当ありません。

(7) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

## 3. 配当政策

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても長期的な収益動向を勘案し、業績に裏付けられた安定的な配当の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。

当期末の利益配当金につきましては、215億24百万円の当期純損失を計上いたしましたため、無配とさせていただきます。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第78期	第79期	第80期	第1期	第2期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	255円	240	245	238	194	
	最低	125円	165	167	140	61	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	158円	96	79			
	最低	92円	70	61			

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当行は、平成13年12月5日に株式会社大阪証券取引所並びに東京証券取引所における上場を廃止いたしました。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役頭取 (代表取締役)	高谷保宏 (昭和15年4月23日生)	昭和39年4月 株式会社近畿相互銀行入行 平成4年3月 株式会社近畿銀行業務部長 平成5年6月 同行取締役総合企画部長兼広報室長 平成7年6月 同行常務取締役東京支店長兼東京事務所担当 平成10年1月 同行専務取締役企画部・東京事務所・総務部・秘書室担当兼企画部長 平成11年6月 同行取締役社長 平成12年4月 取締役頭取(現職) 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス取締役(現職)	
取締役副頭取 (代表取締役)	川合宣弘 (昭和18年5月30日生)	昭和41年4月 株式会社大和銀行入行 平成5年5月 同行渉外部長 平成6年6月 同行取締役渉外部長 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 株式会社近畿銀行取締役副社長 平成12年4月 取締役副頭取営業本部長 平成13年2月 取締役副頭取営業戦略担当(現職)	
取締役副頭取 (代表取締役)	松村高嘉 (昭和16年1月14日生)	昭和34年3月 大蔵省入省 平成3年7月 近畿財務局理財部次長 平成4年7月 近畿財務局総務部次長 平成5年5月 株式会社大阪銀行総合企画部顧問 平成5年6月 取締役総合企画部付部長 平成8年6月 常務取締役総合企画部長 平成11年6月 専務取締役企画管理本部長 平成12年4月 取締役副頭取企画本部長 平成13年2月 取締役副頭取経営戦略担当(現職)	
取締役 専務執行役員	大賀康孝 (昭和16年12月7日生)	昭和41年4月 株式会社大阪銀行入行 平成3年10月 神戸支店長 平成5年6月 取締役神戸支店長 平成9年6月 常務取締役本店営業部長 平成11年6月 専務取締役業務本部長 平成12年4月 専務取締役融資本部長 平成13年2月 取締役専務執行役員審査担当(現職)	
取締役 専務執行役員	光藤二郎 (昭和20年1月2日生)	昭和44年4月 株式会社大和銀行入行 平成3年3月 同行秘書室秘書役 平成9年7月 同行福岡支店長 平成11年6月 株式会社大阪銀行顧問 平成11年6月 専務取締役リスク管理本部長 平成12年4月 専務取締役人事本部長 平成13年2月 取締役専務執行役員人事・総務管理担当(現職)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	麻生川 通 夫 (昭和15年10月17日生)	昭和34年 3月 株式会社大阪銀行入行 平成 5年10月 今里支店長 平成 7年 6月 取締役業務推進部長 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 4月 監査役(現職)	
監査役 (常勤)	酒 井 基 行 (昭和17年 8月13日生)	昭和40年 4月 株式会社近畿相互銀行入行 平成 9年10月 株式会社近畿銀行監査役室付専任部長 平成10年 6月 同行監査役 平成12年 4月 監査役(現職)	
監査役	勝 田 昱 宏 (昭和14年10月 3日生)	昭和38年 4月 株式会社大和銀行入行 平成 2年 1月 同行東京融資部長 平成 2年 6月 同行取締役東京融資部長 平成 5年 6月 同行常務取締役融資部長 平成 8年 6月 同行専務取締役 平成10年 6月 同行常任監査役 平成12年 4月 監査役(現職)	
計			

(注) 1. 監査役勝田昱宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役数の削減による取締役会の活性化(意思決定の迅速化)と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として「執行役員制度」を導入しております。

なお、執行役員は、「兼務執行役員」と「専任執行役員」としております。兼務執行役員は、全取締役で構成されております。

専任執行役員は7名で次のとおりであります。

常務執行役員

安田 一郎 リスク管理担当  
藤井 喜男 営業本部長兼地域営業部長

執行役員

辻 英治 営業統括部長  
中尾 雅昭 総務部長  
三木 正己 システム部長  
小阪 堅三 人事部長  
岡井 勇 地域営業部 大阪市(中部)担当部長

## 第5 経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。  
なお、前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)の財務諸表は、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受け、また、当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の連結財務諸表並びに当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の財務諸表は、新日本監査法人の監査証明を受けております。  
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。  
なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日に名称変更し新日本監査法人となっております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 近畿大阪銀行  
取締役頭取 高谷保宏 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 重松孝司 

関与社員 公認会計士 荒井憲一郎 

関与社員 公認会計士 小西幹男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近畿大阪銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社近畿大阪銀行及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社 近畿大阪銀行

取締役頭取 高谷保宏 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員

重松孝司 

関与社員 公認会計士

関与社員

荒井寛一郎 

関与社員 公認会計士

関与社員

小西幹男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近畿大阪銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社近畿大阪銀行及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

#### (資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金		104,236	2.35%	160,094	3.65%
コールローン及び買入手形		160,000	3.61		
買入金銭債権		2,598	0.06	2,300	0.05
商品有価証券	8	950	0.02	1,014	0.02
金銭の信託		3,863	0.09	1,000	0.02
有価証券	1,2 8	815,100	18.39	851,381	19.39
貸出金	3,4 5,6 7,9	3,102,974	69.99	3,101,019	70.61
外国為替		10,153	0.23	9,417	0.21
その他資産	10	31,323	0.71	85,577	1.95
動産不動産	8,11 12	63,962	1.44	61,710	1.41
繰延税金資産		77,389	1.74	77,400	1.76
支払承諾見返		103,791	2.34	84,167	1.92
貸倒引当金		43,030	0.97	43,526	0.99
資産の部合計		4,433,313	100.00	4,391,557	100.00

#### (負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預金	8	4,035,805	91.03%	3,811,868	86.80%
譲渡性預金				1,000	0.02
コールマネー及び売渡手形		8,834	0.20	22,730	0.52
借入金	13	105,408	2.38	78,358	1.78
外国為替		121	0.00	131	0.00
その他負債	8	82,532	1.86	267,285	6.09
賞与引当金				1,248	0.03
退職給付引当金		7,248	0.17	8,976	0.20
債権売却損失引当金		4,382	0.10	5,762	0.13
支払承諾		103,791	2.34	84,167	1.92
負債の部合計		4,348,123	98.08	4,281,530	97.49
資本金		81,539	1.84	111,539	2.54
資本準備金		31,155	0.70	33,770	0.77
		112,694	2.54	145,309	3.31
欠損金		27,503	0.62	24,936	0.57
その他有価証券評価差額金				10,346	0.23
計		85,191	1.92	110,026	2.51
自己株式		1	0.00		
資本の部合計		85,189	1.92	110,026	2.51
負債及び資本の部合計		4,433,313	100.00	4,391,557	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		105,594	100.00%	117,450	100.00%
資金運用収益		90,049		93,683	
貸出金利息		77,714		80,547	
有価証券利息配当金		10,817		11,508	
コールローン利息及び 買入手形利息		362		139	
預け金利息		273		0	
その他の受入利息		881		1,488	
役務取引等収益		8,759		10,519	
その他業務収益		4,538		2,026	
その他経常収益		2,246		11,220	
経常費用		130,397	123.49	144,418	122.96
資金調達費用		16,753		11,644	
預金利息		12,814		8,985	
譲渡性預金利息		12		1	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		394		252	
借用金利息		2,527		1,964	
その他の支払利息		1,005		440	
役務取引等費用		5,394		6,322	
その他業務費用		1		1,257	
営業経費		65,340		68,843	
その他経常費用		42,907		56,350	
貸倒引当金繰入額		5,249		5,555	
その他の経常費用	1	37,657		50,794	
経常損失		24,803	23.49	26,967	22.96
特別利益		1,143	1.08	3,099	2.64
動産不動産処分益		0		333	
償却債権取立益		1,142		2,766	
特別損失		905	0.85	845	0.72
動産不動産処分損		905		845	
税金等調整前当期純損失		24,565	23.26	24,713	21.04
法人税、住民税及び事業税		148	0.14	116	0.10
法人税等調整額		2,752	2.61	11	0.01
当期純損失		27,467	26.01	24,817	21.13

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
欠損金期首残高		8,195	27,503
欠損金減少高		8,205	27,385
資本準備金取崩額		8,205	27,385
欠損金増加高		46	0
合併に伴う欠損金増加高		33	
持分法適用会社の異動による 欠損金増加高		12	0
当期純損失		27,467	24,817
欠損金期末残高		27,503	24,936

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		24,565	24,713
減価償却費		3,016	3,338
持分法による投資損益( )		78	3,300
貸倒引当金の増加額		5,250	5,555
債権売却損失引当金の増加額		729	1,645
賞与引当金の増加額			1,248
退職給与引当金の増加額		5,638	
退職給付引当金の増加額		7,248	1,728
資金運用収益		90,049	93,683
資金調達費用		16,753	11,644
有価証券関係損益( )		10,838	23,825
金銭の信託の運用損益( )		88	20
為替差損益( )		581	42
動産不動産処分損益( )		902	512
貸出金の純増( )減		106,159	31,928
預金の純増減( )		240,566	223,937
譲渡性預金の純増減( )		14,310	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		140	50
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		3,123	982
コールローン等の純増( )減		149,158	160,297
コールマネー等の純増減( )		23,565	13,896
債券貸付取引担保金の純増減( )			216,132
外国為替(資産)の純増( )減		992	735
外国為替(負債)の純増減( )		161	10
資金運用による収入		77,330	81,858
資金調達による支出		16,795	16,380
その他		12,153	39,286
小計		322,572	174,279
法人税等の支払額		167	112
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,404	174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		646,098	418,412
有価証券の売却による収入		368,330	207,153
有価証券の償還による収入		219,161	44,933
金銭の信託の減少による収入		954	2,867
投資活動としての資金運用による収入		10,778	11,744
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入		231,610	
動産不動産の取得による支出		6,662	1,539
動産不動産の売却による収入		89	953
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,163	152,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		20,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		12,000	27,000
株式の発行による収入		45,489	59,946
自己株式の取得による支出		52	15
自己株式の売却による収入		52	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,489	32,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	66
現金及び現金同等物の増加額		90,715	54,875
現金及び現金同等物の期首残高		193,435	102,719
現金及び現金同等物の期末残高		102,719	157,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 会社名 近畿大阪ビジネスサービス株式会社 株式会社近畿大阪事務集中センター 近畿大阪総合管理株式会社  (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 2社 会社名 近畿大阪ビジネスサービス株式会社 近畿大阪総合管理株式会社 なお、当連結会計年度中に、株式会社近畿大阪事務集中センターと近畿大阪ビジネスサービス株式会社が合併したため、連結子会社数は前連結会計年度末より1社減少し2社となりました。  (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 6社 主要な会社名 近畿大阪リース株式会社 近畿大阪信用保証株式会社  (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 6社 主要な会社名 近畿大阪リース株式会社 近畿大阪信用保証株式会社  (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左  (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 同左  (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物 : 6年~50年  動産 : 3年~20年  連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  ソフトウェア  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  同左   ソフトウェア  同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法  新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法  同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。          破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。          すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。          なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。          また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。          連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。          破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。          すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。          なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。          また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。          連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理  なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理  なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(9) 債権売却損失引当金の計上基準 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。</p> <p>なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ14,416百万円増加しております。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p> <p>この結果、「有価証券」が10,346百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が10,346百万円計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>												
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,248百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>												
<p>(その他有価証券評価差額金相当額)</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">797,442</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,275</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	797,442	時価	798,275	差額	832	繰延税金負債相当額	349	持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額	5	その他有価証券評価差額金相当額	477	
連結貸借対照表計上額	797,442												
時価	798,275												
差額	832												
繰延税金負債相当額	349												
持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差額金相当額 のうち親会社持分相当額	5												
その他有価証券評価差額金相当額	477												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式87百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計99,558百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。          なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。          従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当連結会計年度より延滞債権額に含めております。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,720百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式58百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に179,400百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円あります。          なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,512百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																		
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 896 782 1030"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券118,539百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,574百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	41百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,885百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は133,451百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="884 896 1414 1086"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,537百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他負債」中債券貸付取引 担保金</td> <td style="text-align: right;">216,132百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,020百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	216,537百万円	担保資産に対応する債務		預金	164百万円	「その他負債」中債券貸付取引 担保金	216,132百万円
担保に供している資産																			
有価証券	41百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	1,885百万円																		
担保に供している資産																			
有価証券	216,537百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	164百万円																		
「その他負債」中債券貸付取引 担保金	216,132百万円																		

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 29,452百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,888百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 30,000百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,109百万円、株式等償却24,838百万円を含んでおります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 104,236	現金預け金勘定 160,094
日銀預け金を除く預け金 1,517	日銀預け金を除く預け金 2,499
現金及び現金同等物 102,719	現金及び現金同等物 157,594
(2) 当連結会計年度になみはや銀行より営業を譲受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 営業を譲受けた資産・負債 (単位：百万円)	
現金預け金 11,962	
有価証券 2,627	
貸出金 376,130	
その他資産 1,241	
動産不動産 4,217	
支払承諾見返 12,254	
資産合計 408,434	
預金 548,598	
その他負債 617	
支払承諾 12,254	
負債合計 561,470	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,485	46	8,531	取得価額相当額	8,124	28	8,153
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	減価償却累計額相当額	2,339	6	2,346
年度末残高相当額	7,413	28	7,441	年度末残高相当額	5,785	21	5,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内			1,635百万円	1年以内			1,537百万円
1年超			5,806百万円	1年超			4,269百万円
計			7,441百万円	計			5,807百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
・当年度の支払リース料			667百万円	・当年度の支払リース料			1,592百万円
・減価償却費相当額			667百万円	・減価償却費相当額			1,592百万円
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものはありません。

・ 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		950	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損
株式		91,430	86,353	5,077	4,474	9,551
債券		550,429	557,359	6,930	7,254	324
	国債	233,161	237,672	4,511	4,511	
	地方債	12,552	12,917	364	366	2
	社債	304,714	306,769	2,054	2,377	322
その他		155,582	154,561	1,020	934	1,954
合計		797,442	798,275	832	12,663	11,830

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		368,383	4,214	62

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		5,331
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,618
非上場外国証券		619

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		38,099	455,895	61,562	203
	国債	9,037	191,103	33,020	
	地方債	133	401	12,017	
	社債	28,928	264,390	16,524	203
その他		2,365	3,569	22,387	
合計		40,465	459,465	83,949	203

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,014	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		71,578	71,448	130	5,264	5,394
債券		628,581	629,757	1,176	3,102	1,925
	国債	263,643	265,546	1,903	1,903	
	地方債	18,896	19,002	105	238	132
	社債	346,041	345,209	832	960	1,793
その他		150,486	139,101	11,385	204	11,589
合計		850,646	840,307	10,339	8,571	18,910

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	年度	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		188,092	2,278	816

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	4,908
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,240
非上場外国証券	666
非上場その他の証券	200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	年度	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		172,066	292,699	169,698	201
国債		36,165	87,755	141,625	
地方債			916	18,085	
社債		135,901	204,026	9,987	201
その他		8,697	20,308		
合計		180,763	313,007	169,698	201

(金銭の信託関係)

・ 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)  
時価評価の対象となる金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年3月31日現在)  
該当ありません。

・ 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)  
時価評価の対象となる金銭の信託はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

・ 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	832
その他有価証券	832
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	482
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金相当額	477

・ 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額	10,339
その他有価証券	10,339
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,339
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	10,346

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき

- ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
- ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行う

ことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用しております。

なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」、「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	35,404	107
通貨関連取引	10,525	346
合計	45,929	453

(注) 1. 自己資本規制比率(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。

2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の拡大に伴い、近年その銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきております。当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確認するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理しております。当該リスクの内容につきましては、ALM委員会で検討した後、月次で経営会議に報告し、またデリバティブ取引全体の運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会に報告を行い、全行的スタンスで運用方法の検討を行っております。

なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引の取扱いは行っておらず、事業内容等を含めた監査を定期的実施しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	670	23	23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建		4,925
	買建		4,928
	通貨オプション 売建		
	買建 その他 売建 買建		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

・当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき

- ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
- ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行う

ことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用しております。

なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」、「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	16,836	69
通貨関連取引	13,207	330
合計	30,043	400

(注) 1. 自己資本規制比率(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。

2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきておりますので、当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理し取締役会に報告しております。また、運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会において報告及び検討を行うこととしております。

なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引の取扱いは行っておらず、事業内容等を含めた監査を定期的実施しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	141	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建		6,907
	買建		6,158
	通貨オプション 売建		
	買建		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金は職務に応じた累積ポイント方式により、厚生年金基金は勤続年数に応じて給付を行なっております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	71,679	76,630
年金資産 (B)	41,272	39,734
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,406	36,895
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	18,578	17,251
未認識数理計算上の差異 (E)	7,056	12,887
未認識過去勤務債務 (F)	2,476	2,220
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	7,248	8,976
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	7,248	8,976

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
勤務費用	2,319	2,144
利息費用	2,501	2,507
期待運用収益	1,638	1,444
過去勤務債務の費用処理額	86	256
数理計算上の差異の費用処理額		705
会計基準変更時差異の費用処理額	1,327	1,327
その他		
退職給付費用	4,422	4,983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 〔発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕	10年 〔その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 〔発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている〕	10年 〔各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている〕
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,763百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,734百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">9,579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,251百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>91,890百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>77,389百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	税務上の繰越欠損金	12,763百万円	退職給与引当金損金算入 限度超過額	2,561百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円	有価証券処分損	9,579百万円	その他	6,251百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>91,890百万円</b>	評価性引当額	14,501百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,389百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,344百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,929百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">19,206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>105,338百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,937百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>77,400百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	税務上の繰越欠損金	9,588百万円	退職給与引当金損金算入 限度超過額	3,344百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円	有価証券処分損	19,206百万円	その他有価証券評価差額金	4,341百万円	その他	5,928百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>105,338百万円</b>	評価性引当額	27,937百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,400百万円</b>
税務上の繰越欠損金	12,763百万円																																		
退職給与引当金損金算入 限度超過額	2,561百万円																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円																																		
有価証券処分損	9,579百万円																																		
その他	6,251百万円																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>91,890百万円</b>																																		
評価性引当額	14,501百万円																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,389百万円</b>																																		
税務上の繰越欠損金	9,588百万円																																		
退職給与引当金損金算入 限度超過額	3,344百万円																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円																																		
有価証券処分損	19,206百万円																																		
その他有価証券評価差額金	4,341百万円																																		
その他	5,928百万円																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>105,338百万円</b>																																		
評価性引当額	27,937百万円																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,400百万円</b>																																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

・ 前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800	総合リース業務	直接所有 4.2% ( )	兼任1人 転籍7人 出向1人	業務全般に亘り、当行と密接な協力関係にある。	資金の貸付 貸付 有価証券	954 60,901	貸出金 有価証券	95,523

- (注) 1. 資金の貸付及び貸付有価証券の取引金額は、貸出金及び貸付有価証券の期中平均残高を記載しております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800	総合リース業	直接所有 4.2% ( )	兼任2人 転籍6人	業務全般に亘り、 当行と密接な協力 関係にある。	資金の貸付	30,427	貸出金	40,000
								貸付 有価証券	64,069	未収金	55,424

- (注) 1. 資金の貸付及び貸付有価証券の取引金額は、貸出金及び未収金の期中平均残高を記載しております。  
 2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
 3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社大和銀行	大阪市中央区	443,158	銀行業	% ( )		提携関係	貸付 有価証券	18,738	有価証券	179,400
								資金の借入	50,000	借入金	50,000

- (注) 1. 貸付有価証券及び資金の借入の取引金額は、貸付有価証券及び借入金の期中平均残高を記載しております。  
 2. 借入金は劣後特約付借入金ではありますが、取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
 3. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	連結ベースの 1株当たり純資産額	90.19円		52.96円
連結ベースの 1株当たり当期純損失	32.28円		26.27円	
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		円	

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当行は、平成13年3月13日開催の取締役会において、平成13年4月25日を払込期日とする下記内容の第三者割当による新株の発行を決議し、平成13年4月26日付で新株を発行した結果、当行の発行済株式総数は1,064,504,630株(普通株式944,504,630株、優先株式120,000,000株)、資本金は111,539百万円、資本準備金は61,155百万円となりました。</p> <p>(1) 株式の種類 株式会社近畿大阪銀行第一回優先株式</p> <p>(2) 発行株式数 無額面優先株式 120,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき500円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき250円</p> <p>(5) 発行価額の総額 60,000,000,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 30,000,000,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成13年4月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年4月26日</p> <p>(9) 発行方法 株式会社整理回収機構に直接全額割当ての方法による。</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金に充当する。</p> <p>なお、新株発行の結果、株式会社整理回収機構が保有する当行株式の持株比率は11.27%となりました。</p>	

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当ありません。

b . 借入金等明細表

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	105,408	78,358	2.466	
再割引手形				
借入金	105,408	78,358	2.466	平成14年4月～

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	3,168	104	15,037	33	13

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況については  
該当ありません。

(2) その他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 近畿大阪銀行  
取締役頭取 高谷保宏 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 重松孝司 

関与社員 公認会計士 荒井 暁一郎 

関与社員 公認会計士 小西 幹男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近畿大阪銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社近畿大阪銀行の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社 近畿大阪銀行

取締役頭取 高谷保宏 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士

重松孝司 

関与社員 公認会計士

荒井寛一郎 

関与社員 公認会計士

小西幹男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近畿大阪銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社近畿大阪銀行の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金		104,236	2.35%	160,093	3.65%
現金		60,168		74,243	
預け金		44,067		85,850	
コールローン		160,000	3.61		
買入金銭債権		2,598	0.06	2,300	0.05
商品有価証券	9	950	0.02	1,014	0.02
商品国債		950		1,014	
金銭の信託		3,863	0.09	1,000	0.02
有価証券	9	815,550	18.39	851,860	19.40
国債		233,152		265,536	
地方債		12,552		19,002	
社債	2	310,046		350,117	
株式	1	103,595		77,235	
自己株式	17	1			
その他の証券	3	156,202		139,967	
貸出金	4,5 6,7 10 18	3,102,974	69.99	3,101,019	70.61
割引手形	8	138,685		131,734	
手形貸付		303,048		320,585	
証書貸付		2,402,961		2,372,118	
当座貸越		258,278		276,581	
外国為替		10,153	0.23	9,417	0.21
外国他店預け		1,203		1,524	
買入外国為替		2,501		2,174	
取立外国為替		6,448		5,718	
その他資産		31,235	0.70	85,537	1.95
未決済為替貸		217		285	
前払費用		505		428	
未収収益		8,111		8,268	
繰延ヘッジ損失	11	650		324	
未収金	18			55,424	
その他の資産		21,749		20,806	
動産不動産	12 13	63,955	1.44	61,703	1.40
土地建物動産		45,383		43,685	
保証金権利金		18,571		18,018	
繰延税金資産		77,373	1.75	77,373	1.76
支払承諾見返		103,791	2.34	84,167	1.92
貸倒引当金		43,030	0.97	43,526	0.99
資産の部合計		4,433,651	100.00	4,391,961	100.00

## (負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預金	9	4,036,244	91.04%	3,812,273	86.80%
当座預金		170,640		173,817	
普通預金		766,404		1,080,189	
貯蓄預金		52,333		43,502	
通知預金		25,695		24,717	
定期預金		2,912,734		2,399,778	
定期積金		82,024		56,952	
その他の預金		26,410		33,315	
譲渡性預金				1,000	0.02
コールマネー		8,834	0.20	12,730	0.29
売渡手形				10,000	0.23
借入金	14	105,408	2.38	78,358	1.79
借入金		105,408		78,358	
外国為替		121	0.00	131	0.00
外国他店預り		2		7	
売渡外国為替		91		99	
未払外国為替		26		25	
その他負債		82,338	1.86	263,961	6.01
未決済為替借		1,829		131	
未払法人税等		130		93	
未払費用		10,699		4,898	
前受収益		1,873		1,728	
従業員預り金		4,874		4,374	
給付補てん備金		226		120	
金融派生商品		650		324	
債券貸付取引担保金	9			216,132	
なみはや銀行 営業譲受に係る仮受金		57,695			
その他の負債		4,357		36,158	
賞与引当金				1,185	0.03
退職給付引当金		7,221	0.16	8,944	0.20
債権売却損失引当金		4,382	0.10	5,762	0.13
支払承諾		103,791	2.34	84,167	1.92
負債の部合計		4,348,341	98.08	4,278,515	97.42
資本金	15	81,539	1.84	111,539	2.54
資本準備金	16	31,155	0.70	33,770	0.77
欠損金		27,385	0.62	21,524	0.49
当期末処理損失		27,385		21,524	
其他有価証券評価差額金				10,339	0.24
資本の部合計		85,309	1.92	113,445	2.58
負債及び資本の部合計		4,433,651	100.00	4,391,961	100.00

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	金額	百分比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
経常収益		105,544	100.00%	117,185	100.00%
資金運用収益		90,048		93,683	
貸出金利息		77,714		80,547	
有価証券利息配当金		10,816		11,508	
コールローン利息		357		138	
買入手形利息		4		0	
預け金利息		273		0	
金利スワップ受入利息		0			
その他の受入利息		881		1,488	
役務取引等収益		8,759		10,519	
受入為替手数料		4,932		5,611	
その他の役務収益		3,827		4,908	
その他業務収益		4,538		2,026	
外国為替売買益		553		476	
商品有価証券売却益		20		8	
国債等債券売却益		3,961		1,542	
その他の業務収益		4			
その他経常収益		2,197		10,955	
株式等売却益		252		736	
金銭の信託運用益				20	
その他の経常収益		1,944		10,198	
経常費用		130,294	123.45	140,857	120.20
資金調達費用		16,755		11,645	
預金利息		12,815		8,986	
譲渡性預金利息		12		1	
コールマネー利息		394		252	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		2,527		1,964	
金利スワップ支払利息		550		299	
その他の支払利息		454		141	
役務取引等費用		5,394		6,322	
支払為替手数料		966		1,084	
その他の役務費用		4,427		5,237	
その他業務費用		1		1,257	
国債等債券売却損		1		807	
国債等債券償却				449	
営業経費		65,464		68,898	
その他経常費用		42,679		52,734	
貸倒引当金繰入額		5,249		5,555	
貸出金償却		17,098		16,109	
株式等売却損		61		8	
株式等償却		14,628		24,838	
金銭の信託運用損		88			
その他の経常費用		5,552		6,222	
経常損失		24,749	23.45	23,672	20.20
特別利益		1,143	1.08	3,099	2.64
動産不動産処分益		0		333	
償却債権取立益		1,142		2,766	
特別損失		901	0.85	845	0.72
動産不動産処分損		901		845	
税引前当期純損失		24,507	23.22	21,418	18.28
法人税、住民税及び事業税		130	0.12	105	0.09
法人税等調整額		2,747	2.60		
当期純損失		27,385	25.94	21,524	18.37
当期末処理損失		27,385		21,524	

損失処理計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (株主総会承認日 平成13年6月28日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月25日)
当期末処理損失		27,385	21,524
損失処理額		27,385	21,524
資本準備金取崩額		27,385	21,524
次期繰越損失			

## 重要な会計方針

	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 6年～50年 動 産 3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。</p> <p>また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、貸借対照表の負債の部の「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」に含めております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。</p> <p>また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、貸借対照表の負債の部の「その他の負債」に含めております。</p>

	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理 なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(3) 債権売却損失引当金 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	同左
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p>	同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた其他負債の「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」は負債及び資本の部合計の100分の1以下となったため、当事業年度より其他負債の「その他の負債」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の負債」に含まれる「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」は28,968百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。</p> <p>なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ14,407百万円増加しております。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上していましたが、当事業年度よりその種類毎に国債、地方債等に計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。</p> <p>その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が10,339百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が10,339百万円計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日										
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,185百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>										
<p>(その他有価証券評価差額金相当額)</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">797,434</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">798,266</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	797,434	時価	798,266	差額	832	繰延税金負債相当額	349	その他有価証券評価差額金相当額	482	
貸借対照表計上額	797,434										
時価	798,266										
差額	832										
繰延税金負債相当額	349										
その他有価証券評価差額金相当額	482										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 300百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に99,558百万円含まれております。</p> <p>3. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。 なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当期より延滞債権額に含めております。</p> <p>5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。 なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 300百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「社債」に179,400百万円含まれております。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円であります。 なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,512百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円であります。 なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)														
<p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券118,539百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額                      29,431百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額                              11,888百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。</p>	有価証券	41百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,885百万円	<p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、133,451百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,537百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸付取引担保金</td> <td style="text-align: right;">216,132百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額                      29,977百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額                              11,827百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。</p>	有価証券	216,537百万円	担保資産に対応する債務		預金	164百万円	債券貸付取引担保金	216,132百万円
有価証券	41百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	1,885百万円														
有価証券	216,537百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	164百万円														
債券貸付取引担保金	216,132百万円														

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
15. 会社が発行する株式の総数		15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	1,600,000千株	普通株式	1,600,000千株
優先株式	200,000千株	優先株式	200,000千株
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	944,504千株	普通株式	944,504千株
		第1回優先株式	120,000千株
16. 資本準備金による欠損てん補		16. 資本準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	8,205百万円	欠損てん補に充当された金額	8,205百万円
欠損てん補を行った年月	平成12年6月	欠損てん補を行った年月	平成12年6月
		欠損てん補に充当された金額	27,385百万円
		欠損てん補を行った年月	平成13年6月
		17. 株式会社には親会社株式4,383百万円が含まれており ます。	
		18. 関係会社に対する金銭債権総額は以下のとおりで あります。	
		貸出金	47,002百万円
		未収金	55,424百万円

(損益計算書関係)

該当ありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,485	46	8,531	取得価額相当額	8,124	28	8,153
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	減価償却累計額相当額	2,339	6	2,346
年度末残高相当額	7,413	28	7,441	年度末残高相当額	5,785	21	5,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっておりませ				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっておりませ			
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内 1,635百万円				1年以内 1,537百万円			
1年超 5,806百万円				1年超 4,269百万円			
合計 7,441百万円				合計 5,807百万円			
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
・当年度の支払リース料 667百万円				・当年度の支払リース料 1,592百万円			
・減価償却費相当額 667百万円				・減価償却費相当額 1,592百万円			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成13年3月31日現在)及び当事業年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,734百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">9,579百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,239百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">91,874百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">77,373百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円	退職給与引当金損金 算入限度超過額	2,558百万円	有価証券処分損	9,579百万円	繰越欠損金	12,762百万円	その他	6,239百万円	繰延税金資産小計	91,874百万円	評価性引当額	14,501百万円	繰延税金資産合計	77,373百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,929百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券処分損</td> <td style="text-align: right;">19,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">105,310百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,937百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">77,373百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円	退職給与引当金損金 算入限度超過額	3,334百万円	有価証券処分損	19,206百万円	繰越欠損金	9,588百万円	その他有価証券評価差額金	4,341百万円	その他	5,910百万円	繰延税金資産小計	105,310百万円	評価性引当額	27,937百万円	繰延税金資産合計	77,373百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	60,734百万円																																		
退職給与引当金損金 算入限度超過額	2,558百万円																																		
有価証券処分損	9,579百万円																																		
繰越欠損金	12,762百万円																																		
その他	6,239百万円																																		
繰延税金資産小計	91,874百万円																																		
評価性引当額	14,501百万円																																		
繰延税金資産合計	77,373百万円																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	62,929百万円																																		
退職給与引当金損金 算入限度超過額	3,334百万円																																		
有価証券処分損	19,206百万円																																		
繰越欠損金	9,588百万円																																		
その他有価証券評価差額金	4,341百万円																																		
その他	5,910百万円																																		
繰延税金資産小計	105,310百万円																																		
評価性引当額	27,937百万円																																		
繰延税金資産合計	77,373百万円																																		

## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	90.32円	56.58円
1株当たり当期純損失	32.18円	22.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
4. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>当行は、平成13年3月13日開催の取締役会において、平成13年4月25日を払込期日とする下記内容の第三者割当による新株の発行を決議し、平成13年4月26日付で新株式を発行した結果、当行の発行済株式総数は1,064,504,630株(普通株式944,504,630株、優先株式120,000,000株)、資本金は111,539百万円、資本準備金は61,155百万円となりました。</p> <p>なお、新株式発行についての詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等の(重要な後発事象)」を参照してください。</p>	

附属明細表

当事業年度（平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで）

a. 有形固定資産等明細表

(金額単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産	土地	27,884	51	147	27,788		27,788	
	建物	24,300	585	1,227	23,657	12,321	808	11,336
	動産	22,628	694	1,106	22,217	17,656	1,483	4,560
	建設仮払金							
	計	74,814	1,331	2,482	73,663	29,977	2,292	43,685
無形固定資産	ソフトウェア				8,269	4,508	1,535	3,761
	施設利用権等				517	69	5	447
	その他							
	計				8,787	4,577	1,540	4,209
その他	195		86	109	69	8	40	

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。  
2. 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

b. 資本金等明細表

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金	81,539	30,000		111,539	
うち既発行株式	普通株式 (944,504,630株) 81,539	( )	( )	(944,504,630株) 81,539	
	第一回優先株式 ( )	(120,000,000株) 30,000	( )	(120,000,000株) 30,000	
	計	(944,504,630株) 81,539	(120,000,000株) 30,000	( ) (1,064,504,630株) 111,539	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金	30,837	30,000	27,067	33,770
	合併差益	318		318	
	計	31,155	30,000	27,385	33,770
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)				
	(任意積立金)				
	計				

- (注) 1. 当期末における自己株式はありません。  
2. 当期増加額は、第三者割当増資によるもの(第一回優先株式120,000,000株、資本金30,000百万円、資本準備金30,000百万円)であります。  
3. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

c . 引当金明細表

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,986	17,488		15,986	17,488
	個別貸倒引当金	26,732	25,705	5,306	21,330	25,800
	うち非居住者向け債権分					
	特定海外債権引当勘定	310	238	80	229	238
賞与引当金	1,082	1,185	1,082			1,185
債権売却損失引当金	4,382	5,762	264	4,117		5,762
計	48,494	50,379	6,734	41,665		50,474

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替による取崩額であります。

2. 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。

なお、賞与引当金の前期末残高の金額は、前事業年度において「未払費用」として計上していた金額を記載しております。

○ 未払法人税等

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
未払法人税等	130	93	104	25	93
未払法人税等	130	93	104	25	93
未払事業税					

## (2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成14年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

### 資産の部

預け金	日本銀行への預け金83,351百万円、他の銀行への預け金1,936百万円その他であります。
その他の証券	外国証券137,836百万円、投資信託1,859百万円その他であります。
前払費用	劣後特約付借入金支払利息214百万円、営業経費213百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息5,177百万円、有価証券利息・配当金2,681百万円その他であります。
その他の資産	仮払金10,670百万円(代位弁済資金等)、ソフトウェア3,761百万円、金融安定化のための拠出金3,307百万円その他であります。

### 負債の部

その他の預金	別段預金28,668百万円、外貨預金3,498百万円その他であります。
未払費用	預金利息4,310百万円、営業経費415百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,687百万円その他であります。
その他の負債	仮受金31,998百万円(なみはや銀行営業譲受に係る仮受金等)、代理店借3,527百万円その他であります。

## (3) その他

該当ありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券及び 100株未満の株式数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り			
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	ありません。		

(注) 平成14年6月25日に、中間配当基準日を12月31日に変更いたしました。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成13年4月26日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成12年4月1日)  
及びその添付書類 (第1期) 至 平成13年3月31日) 平成13年6月29日  
関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成13年11月6日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転に係る株主総会の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成13年12月12日  
近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び同条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第2期中) 自 平成13年4月1日)  
至 平成13年9月30日) 平成13年12月20日  
近畿財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
平成14年2月5日  
近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能及び取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。